


第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	公共施設適正化推進事業			事業番号	35-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部行政経営担当	酒井 哲也	公共施設マネジメント課	桐生 尚直	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	9	快適で暮らしやすいまちづくり	
		施策展開の方向	16	便利で機能的なまちをつくる	
		施策	35	公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進	
予算事業名	公共施設総合管理事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	～	終了年度	—	
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	公共施設等総合管理計画			計画期間	平成27年度～令和26年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された公共施設が今後一斉に更新時期を迎えることとなります。また、今後、人口減少・少子高齢化が進展し、厳しい財政状況が続くと予想されており、公共施設の更新等に必要経費が不足すると見込まれています。こうした中、社会経済環境の変化に対応するための政策課題の一つとして、公共施設のマネジメントが求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	公共施設等総合管理計画に示した「目指す将来の姿」の実現に向け、施設の統廃合や機能集約、受益者負担の適正化など、基本方針として位置付けた取組を進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市が保有又は使用する公共施設				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 施設機能の集約化や多機能化、施設の統廃合等により、公共施設の適正配置を進めます。 公共施設の使用料に係る見直しを進め、受益者負担の適正化を図ります。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	行政センター地区再整備	行政機能移転設計	行政機能移転工事 青少年センター解体設計	行政機能移転 青少年センター解体工事	
	大田公民館・大田ふれあいセンター統合整備	大田公民館解体設計 消防署南分署講習室修繕	大田公民館解体工事 跡地駐車場整備	—	
受益者負担の適正化	条例の制定・改正	条例の運用	条例の運用		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	延べ床面積の削減量	0㎡ (平成29年度)	0㎡	521㎡	1,875㎡


 事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	行政センター地区再整備の分庁舎新築については、施設所管課と連携し、計画調整、事業費の算出など、実現に向けて取組の推進を図ります。また、公共施設マネジメントの取組のさらなる推進を図るため、庁内研修会を開催し、職員意識の向上を図ります。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	行政センター地区再整備	行政機能移転基本設計	行政機能移転検討、青少年センター解体設計	行政機能移転検討、青少年センター本館解体工事	
	大田公民館・大田ふれあいセンター統合整備	大田公民館解体設計、消防署南分署講習室修繕	大田公民館解体工事及び跡地駐車場整備	大田公民館の運営	
受益者負担の適正化	条例の制定・改正	条例の運用	条例の運用		
実施した取組の内容	行政センター地区再整備について、(旧)青少年センター本館の解体工事を行いました。				
目標の達成状況	【指標名】	年度			
		【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	延べ床面積の削減量	0㎡ (平成29年度)	0㎡	521㎡	1,875㎡

		年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
内訳	事業費合計 (a)		18,042		千円		39,248		千円		111,380		千円		
	内訳	国県支出金 ①	0		千円		0		千円				千円		
		地方債 ②	0		千円		35,200		千円		91,200		千円		
		その他特財 ③	0		千円		0		千円				千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	18,042		千円		4,048		千円		20,180		千円		
国県支出金の内容															
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期										
		その他													
人件費	正規職員		0.63	人	5,361	千円	0.63	人	5,481	千円	0.63	人	5,418	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		0.63	人	5,361	千円	0.63	人	5,481	千円	0.63	人	5,418	千円	
トータルコスト (a)+(b)				23,403	千円			44,729	千円			116,798	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位	市民		単位	市民		単位	
		対象数	102,416		人	102,248		人	102,046		人	102,046		人	
	総事業費 / 対象数		229		円	437		円	1,145		円	1,145		円	

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	行政センター地区再整備について、(旧)青少年センター本館の解体工事を計画のとおり行いました。また、分庁舎新築について、基本的な配置計画の検討・調整、事業費の把握などを行いました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	各自治体は、国から要請を受け、公共施設等総合管理計画を策定し取組を進めていますが、各自治体が保有する公共施設の状況や課題が異なるため、一律に他の自治体と比較できない事業となっています。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	今後の社会経済環境の変化に対応し、真に必要な公共施設サービスを維持していくためには、施設の統廃合や機能集約等の取組を継続して進めていく必要があります。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	公共施設サービスを維持していくため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の縮減、管理運営経費の削減に取り組みました。また、公共施設使用料の見直しを適切に運用しました。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	社会経済環境の変化に対応し、真に必要な行政サービスを見極め、それらを実現するために必要な施設を維持し、まちづくりを進めていくためには、各施設が担う機能やあり方を整理し、全職員が課題を共有して、市民等の理解を得ながら公共施設の見直しを進める必要があります。
令和3年度取組方針	公共施設等総合管理計画について、平成28年の計画策定からこれまでの取組実績を反映させるとともに、公共施設の統廃合や機能の集約化・複合化等を含む公共施設の将来のあり方の検討に向けて、機能面も含めて公共施設の現状や課題を把握・整理し、計画の改訂に向けた作業を進めます。また、行政センター地区内の各公共施設の再配置についても、合わせて検討を進めます。
所管部長による総評	将来にわたり持続可能で安心・安全な公共施設サービスを提供していくためには、維持管理・更新等に係る中長期的な経費や財源の見込みなどの財政的な視点を含めて、公共施設の統廃合や機能の集約化・複合化等を含む公共施設の将来のあり方を検討するとともに、機能面も含めて公共施設の現状や課題を把握・整理し、公共施設の縮充・再編整備の具体化に向けて、公共施設等総合管理計画の見直し作業を進めていく必要があります。